

平成31年度(2019) 事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	岸和田商工会議所	
	代表者職・氏名	会頭 中井秀樹	
	所在地	〒596-0045 大阪府岸和田市別所町3丁目13番26号	
	担当者	職・氏名	中小企業相談所 所長 小川彰晴
		連絡先	電話番号(直通) : 072-439-5023
Fax : 072-436-3030			
		E-mail : kcci@kishiwada-cci.or.jp	
①設立年月日 ②職員数 (うち経営指導員数) ③所管地域 ④管内事業所数 ⑤管内小規模事業者数 ⑥会員数(組織率) ※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		昭和22年11月22日 15名(11名) 岸和田市 7,253 5,233 1,810(24.9%)	
□主な事業概要(定款記載事項等)			
①商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、及び建議すること。 ②行政庁等の諮問に応じて、答申すること。 ③商工業に関する調査研究を行なうこと。 ④商工業に関する情報または資料の収集、または刊行を行なうこと。 ⑤商品の品質または数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定及び検査を行なうこと。 ⑥輸出品の原産地証明を行なうこと。 ⑦商工業に関する施設を設置し、維持し、または運用すること。 ⑧商工業に関する講演会または講習会を開催すること。 ⑨商工業に関する技術または技能の普及または検定を行なうこと。 ⑩博覧会、見本市等を開催し、またはこれらの開催の斡旋を行なうこと。 ⑪商事取引に関する仲介または斡旋を行なうこと。 ⑫商事取引の紛争に関する斡旋、調停または仲裁を行なうこと。 ⑬商工業に関して、相談に応じ、または指導を行なうこと。 ⑭商工業に関して、商工業者の信用調査を行なうこと。 ⑮商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。 ⑯社会一般の福祉の増進に資する事業を行なうこと。 ⑰行政庁から委託を受けた事務を行なうこと。 ⑱前各号に掲げるものの外、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行なうこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

- 当地域の産業別事業所数をみると、卸売業・小売業が1,850社（25.6%）、宿泊業・飲食サービス業890社（12.3%）、製造業799社（11.1%）、医療・福祉655社（9.1%）、建設業629社（8.7%）となっている。また製造業が大阪府全体（13.4%）と比較すると、やや低い割合となっている。
- 産業別従業者数をみると、卸売業・小売業が13,513人（21.5%）、医療・福祉10,971人（17.5%）、製造業10,563人（16.8%）、宿泊業・飲食サービス業6,522人（10.4%）、建設業3,894人（6.2%）となっている。また製造業が大阪府全体（13.8%）と比較するとやや高い割合となっている。
- 産業別売上高をみると、製造業が216,032百万円（29.6%）、卸売業・小売業169,673百万円（23.2%）、不動産業・物品賃貸業79,025百万円（10.8%）、建設業73,873百万円（10.1%）、医療・福祉69,144百万円（9.5%）となっている。また不動産業・物品賃貸業が大阪府全体（2.7%）と比較するとかなり高い割合となっている。
- 商店数の推移状況をみると、平成19年には卸売業の商店数は404店、小売業の商店数は1,748店、合計2,152店であったが、平成28年には卸売業315店、小売業1,116店、合計1,431店と大幅に減少している。
- 当地域の創業比率をみると、5.8%と貝塚市5.4%より高く、泉佐野市6.5%より低い値となっており、近年より増加しているが、現事業者の高齢化等により事業承継が課題となっている。
- 当地域の求人状況をみると、平成29年度の新規求職者数は11,061人、新規求人数は19,855人、求人倍率は1.8倍である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

当該地域の産業別事業所数は、「卸・小売業」、「飲食サービス業」、「製造業」、「建設業」の順となっており、事業所数の合計は約5,000社である。当該地域の商業・工業の中心となるこの4業種で、市内事業所数の約70%を占めており、地域に密着した事業活動を行っており、地域経済活性化の担い手となっている。しかしながら、経営者の高齢化が進んでおり、事業承継が喫緊の課題になっている経営者が増えてきている。こうした事業所が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことが、当該地域全体の産業活性化に繋がっていく支援となる。

また、創業セミナーの開催や創業支援ネットワーク会議を通じて、起業家を全面的に支援することで、廃業数増加に対して開業数を増やすことで、地域経済の活性化に繋げていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内小規模事業者約5,200社の全業種に対し、これまでの相談内容のニーズで高かった金融支援、事業計画作成支援、人材育成支援、販路開拓支援を必要とする事業者を主たる支援対象とする。

特に「卸・小売業」約1,400社、「宿泊業・飲食サービス業」約700社、「製造業」約700社、「建設業」約600社の主要産業合計約3,400社に対し、事業承継支援を必要とする事業所数を約1割・300件を想定する。

(4) 事業の目標

- ① 企業が直面する経営課題の把握と解決のため、巡回・窓口による指導を強化する。特に最も相談の多い金融支援については、日本政策金融公庫のマル経融資や、大阪府の小規模資金の活用により、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。
- ② 事業承継支援を通じて円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていく。
- ③ 地域資源を活用した新しい商品の開発を促し、販路開拓を支援することで地域ブランドを確立・向上させ、当市全体の産業活性化に繋げていく。
- ④ 経済産業大臣より認定された当所の「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の事業の持続的な成長発展を伴走型で支援し、地域経済の活性化を図る。
- ⑤ 市・地域金融機関と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者を支援する。
- ⑥ 管内小規模事業者に対し、10月に予定されている消費税率の引上げや軽減税率導入への対応支援と、キャッシュレス決済システムやIoT導入への対応を支援する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業の実施は、市内の小規模事業者が抱える経営課題の解決に貢献することになり、それが経営基盤の安定と事業の拡大に繋がっていく。また新たな雇用の創出も期待出来る。当市においては、小規模事業者の動向が産業全体に及ぼす影響が大きいことから、小規模事業者の繁栄は当市の経済にとって不可欠であり、ひいては地域の活性化にも繋がっていく。

他方、本事業を実施しなかった場合、事業者が抱える経営課題の発見・解決が遅れることで経営に影響が生じ、企業活動が制約されたり、活性化に繋がりが得る資源を有する事業者が、当該資源を十分に活かし切れないことで様々な機会損失を被ることになり、地域の活性化が阻害されることになる。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数

事業所カルテ・サービス提案	350 事業所	支援機関等へのつなぎ	9 支援
金融支援（紹介型）	10 支援	金融支援（経営指導型）	110 支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援	63 事業所
記帳支援	30 事業所	労務支援	110 支援
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援	5 事業所
販路開拓支援	80 支援	事業計画作成支援	70 支援
創業支援	20 事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1 事業所
コスト削減計画作成支援	1 事業所	財務分析支援	20 事業所
5S支援	20 事業所	IT化支援	20 事業所
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援	10 事業所
災害時対応支援	0 事業所	結果報告	350 事業所

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	370
----------	-----

事業所からの相談で最も件数の多い金融相談に関しては、日本政策金融公庫のマル経融資（経営改善貸付）・大阪府の小規模資金や岸和田市の中小企業サポート融資等を活用し、小規模事業者の円滑な資金繰りを支援する。マル経融資については、岸和田市の利子補給制度と、平成26年度から貸出限度額が2,000万円となったため、近年は件数・金額とも増加傾向で推移している。小規模事業経営者の高齢化が喫緊の課題である中、当所においても事業承継が必要な事業者の掘り起こしを行うとともに、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みが出来るよう支援する。また相談内容により、事業承継相談デスクに誘導する。各種公的支援機関や民間の専門家・金融機関を紹介することで、小規模事業者の高度で専門的なニーズに対応する。創業者に対しては、資金計画・返済計画を含めた創業計画書の作成を支援し、創業予定者が円滑に起業出来るようにサポートを行う。また、就業規則の作成や雇用に関する各種助成金の周知及び申請、人手不足や働き方改革への対応に係る支援を行い、人事労務面での支援を行う。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

金融支援に関しては日本政策金融公庫・大阪府中小企業信用保証協会及び民間金融機関等、工業所有権等に関しては大阪府ものづくり支援課・INPIT近畿統括本部・（社）大阪発明協会及び弁理士を活用する。税務・法務・労務にはそれぞれ税理士・弁護士・社会保険労務士を活用、他にも中小企業診断士・ITコーディネーター等を活用し、小規模事業者の多様なニーズに対してきめ細かな支援を行う。また、ものづくりに携わる小規模事業者に対しては大阪府立産業技術総合研究所と連携し、最新技術の紹介や活用事例及び導入のノウハウを指導し経営基盤の安定・強化を図る。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
税務支援	継続	相談日数	26	税務問題の解決・税務申告書作成のため、税理士による個別相談を行う。
法務支援	継続	相談日数	24	法律問題を解決するため、弁護士による個別相談を行う。
工業所有権等支援	継続	相談日数	3	知的財産や工業所有権に関する問題に対応するため、弁理士による個別相談を行う。
民間専門家の活用	継続	相談日数	25	販路開拓・事業承継・経営改善計画作成支援等に中小企業診断士等を活用する。

事業実施のポイント・期待される効果

法律・税務・工業所有権等高度で複雑な問題を解決するため、弁護士・税理士・弁理士等の専門家を活用し、個別相談を行う。それによって、事業者が現在抱えている課題や早急な解決を要する問題に、的確なアドバイスを行うことで、事業者の多種多様なニーズに対応することが出来る。また特に本年度は、販路開拓やものづくりに関する各種補助金採択に向けた事業計画作成支援に加え、小規模事業者の事業承継に向けた課題解決への支援に中小企業診断士等の民間専門家を活用する機会は増加すると思われる。加えて、国のミラサボなど専門家派遣事業の活用をさらに推し進め、小規模事業者の対応力強化を図るとともに、「大阪府よろず支援拠点」をはじめ日本貿易振興機構（JETRO）や中小企業基盤整備機構、大阪産業振興機構など、多様な公的支援機関等との支援連携を強化する。創業に関しては、岸和田市・地域金融機関並びに日本政策金融公庫と構築している「岸和田創業支援ネットワーク」により、創業者及び創業予定者の円滑な起業をワンストップで支援する。

4-1. 地域活性化事業一覧

岸和田商工会議所

府施策連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			1,296,800
○	岸和田合同企業説明会	地元企業への就職を希望する若手求職者と、市内中小企業とのマッチングを行い、人材確保・雇用創出を図る。	993,800
○	知的財産に関するセミナー	知的財産活用のメリットや、アイデア・デザインの活かし方を理解し事業に結びつけることで企業の競争力を強化する。	303,000
(2) 広域事業			3,868,316
○	事業承継セミナー	経営者の高齢化が喫緊の課題であるなか、後継者問題を抱える小規模事業者の事業承継の促進、円滑化への取組みを支援する。	404,000
○	IoT活用入門セミナー	IoTの基礎から実際の利活用までを学んでいただき、小規模事業者の円滑で迅速なIoT導入を促進する。	202,000
○	外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー	外国人留学生を雇用するための制度や手続きを学んでいただき、雇用効果等についても周知することで雇用促進を図る。	404,000
○	経営革新セミナー【経営革新の支援】	新事業の展開や、新分野への進出を目指す経営者を対象にセミナーを開催することで、経営革新を支援し地域経済の活性化を図る。	101,000
○	BCP策定ワークショップ	受講者の実態に合わせた演習形式のセミナーを通じて、簡易なBCPを策定していただくことで企業の取組を支援する。	121,200
○	BCP・BCMの普及促進	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	121,200
○	キャッシュレス決済セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	161,600
○	雇用・労働啓発セミナー	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	121,200
	岸和田・貝塚合同就職面接会	幹事会議所 貝塚商工会議所の事業計画書を参照	699,900
○	若手社員フォローアップ研修会	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	161,600
	訪日外国人満足度増加セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	90,900
○	人材採用・定着セミナー	幹事会議所 泉佐野商工会議所の事業計画書を参照	141,400
	大阪勧業展	幹事会議所 大阪商工会議所の事業計画書を参照	50,500
	ものづくり企業商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	235,660
	自社商品売込み商談会	幹事会議所 堺商工会議所の事業計画書を参照	505,390
○	ビジネス交流会	幹事会議所 和泉商工会議所の事業計画書を参照	276,066
○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	幹事 大阪府商工会連合会の事業計画書を参照	70,700

うち府施策連携事業

3,582,766

事業名		岸和田合同企業説明会		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪府の平成30年10月の有効求人倍率が1.55倍、岸和田管内では1.08倍と雇用情勢が非常に厳しい状況にあり、岸和田における中小企業においても経済情勢が厳しい中、中小企業は若手採用に意欲はあるが学生等は大企業志向が強いため、優秀な中小企業であっても、中小企業の業務内容等中身は全く情報として得られていないのが現状であり、今後、さらなる人材不足が懸念されているところである。そこで、人材募集時に自社の魅力をうまく発信できていない、また、人材確保に十分な時間やお金をかけることができないといった中小企業と、地元企業への就職を希望する求職者とのマッチング事業を行い、効果的な人材確保と雇用支援を行う。さらに、企業に対しては、実際に若手採用に至った際のフォローとして、雇用の定着率を高くするための雇用・労働啓発セミナー等に参加を促し、総合的に人材確保支援を行う。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	求人企業：若手採用に意欲のある中小企業、参加希望事業所32社。 求職者：2020年春 大学等新規卒業予定者の就職希望者および、卒業後3年以内の方、または若年求職者（35歳未満）で中途就職希望者。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	求人を出しているが満足できる若手採用ができていない、費用対効果が良くないなどの中小企業の声をよく聞く。説明会の前に雇用・労働啓発セミナー等に参加を促すなど、労働環境の整備や人材不足に対応することで、企業の有効な人材確保の場とする。また地元企業においても、岸和田市内に居住する人材を確保することで通勤時間等の負担を軽減し、優秀な人材を雇用したいとの要望が強い。地元就職希望者の割合は75%。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	参加企業29社、求職者 2018年卒15名・一般20名 計35名が来場。			
	反省点	全体的に参加企業からは良い評価を貰った。内容面では来場者を小グループに分け出展ブースを廻るツアーを行い、企業PRを行った。主催者側としては来場者が少なかったので開催時期の検討、早めも告知等PRを強化したい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	○岸和田市、ハローワーク、(株)池田泉州銀行と連携して実施。 ○広報は新聞社へのプレスリリース、各大学等関係機関に岸和田市と協同で幅広く周知する。 ○参加企業は市内の中小企業。所報での告知、池田泉州銀行のネットワークを活用し業種も幅広く募集する。			
	○ 人材交流型	○説明会当日は来場者への働くことに関する相談コーナーを設ける。開催後においては、採用に至ったかどうかのフォローアップも行う。			
	販路開拓型	○参加企業に雇用・労働啓発セミナー等に参加を促し、企業への若年者の定着支援を行い、説明会で中小企業について理解を深めてもらう機会を創り適切な求人・求職マッチングを図ることにより企業に活力を与え、求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより、地域経済全体の活性化を図る。			
	ハズレ型				
	独自提案型				
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> ○ (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 労3番 岸和田市・(株)池田泉州銀行・ハローワークと共催し参加企業、来場者募集を行う。来場者募集については市内のみならず近隣の大学等に対しても岸和田市と協同し幅広く行う。 合同企業説明会：平成31年7月上旬 参加企業の事前説明会：平成31年6月中旬 自社を来場者にPRすることで、自社の強みや経営理念が再確認できる機会となり、労務支援、人材育成支援に繋げる。又来場者に向けOSAKAしごとフィールドに登録をお願いし、継続的な支援を行う。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	商工会議所HP・所報、市の広報・HPなど市との連携事業による効果的な広報を行う。参加企業へ雇用・労働啓発セミナー等への参加を促し、優秀な人材を確保できるように支援を行う。		
	支援対象企業の変化	32 社			
	指標	採用担当者の満足度	数値目標	60%	
	その他目標値	目標値の内容⇒	その他の目標値を来場者数とする。商工会議所HP・所報、市の広報・HP・SNSなど市との連携事業のため、新聞へのプレス等効果的な広報を行う。また各大学等においても積極的にPRを行うとともに、就職情報提供のサイトなど若年者向けにweb上においても		
		50 名			

事業名		岸和田合同企業説明会					新規/継続	継続		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
			40,400 円 ×		32 ×		1.00 =		1,292,800 円	
			40,400 円 ×		50 ×		0.05 =		101,000 円	
			円 ×		×		=		円	
		(小計)							1,393,800 円	
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
		計							1,393,800 円	
		独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助	400,000 円		交付市町村等					
		②受益者負担			円		負担金の積算			
<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携				<input type="checkbox"/> (b) 広域連携			<input type="checkbox"/> (c) 市町村連携			
標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
1,393,800 円 ×		1.00 =		993,800 円		(400,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)				
				円						
				円						
				円						
				円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		知的財産に関するセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成29年7月末にグランフロント大阪に「INPIT近畿統括本部」が開設し、同本部の「関西知財戦略支援専門窓口」では、知的財産を活用した海外展開や営業秘密管理、知的財産戦略の策定など、高度・専門的な知財相談が実施されているところである。当所としても、知的財産に関して中小企業の意識啓発を進めるとともに、その活用や管理について理解を深め事業に結び付けていただくために、知的財産に関するセミナーを開催する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約15社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	受講者アンケートで知的財産への取組状況をお聞きしたところ、「全く取組んでいない」と「取り組んでいるが不十分なところがある」が半々であった。このことから、小規模事業者においては、独自の技術やアイデアを持ってはいるが、経営に活かされていない場合が多く、当該テーマの普及・啓発が今後も必要であると思われる。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年11月26日(月) 広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)で、岸和田商工会議所において2部形式にて実施した。第1部は中小企業診断士を講師に招き、マーケティングの手法やビジネス計画書の作成について、第2部は弁理士を講師に招き、知的財産の種類や新規ビジネスの創造における知財の関わり等について講義形式にて説明した。出席者数は9社・9名であった。			
	反省点	今回は新規ビジネスの構築に必要な「マーケティング」と「知財保護」を関連付けた内容で開催した。参加者は目標に満たなかったが、アンケートからは、知財を事業に活かしていない事業者が依然として多くみられ、今後とも周知・啓発していく必要性が感じられた。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	日程：平成31年8月以降 内容：大阪府ものづくり支援課・技術支援グループと連携し、知財活用の重要性について啓発を行うとともに、知的財産戦略の実践を目指す企業の発掘や支援を実施する目的でセミナーを開催する。 講師には弁理士または当テーマに精通した専門家を招き、所要時間は2時間から3時間を予定、テキストやプロジェクターを利用した講義形式にて行なう。また、受講者をはじめ、積極的な取組みを考えている企業をMOBIO知財サポートチームへ繋ぎ、支援対象企業の課題解決に結びつける。さらには、「INPIT近畿統括拠点」の支援内容等について紹介・説明を行い、同本部の利用促進を図る。			
	人材交流型				
	販路開拓型				
	ハズル型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係)No.20 大阪府のものづくり支援課 技術支援グループと連携しながら実施する。また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	岸和田商工会議所で20社を対象とする。 また当所会報に案内チラシを折込むとともに、岸和田市広報及び当所ホームページに掲載する。		
	支援対象企業の変化	15 社			
		支援対象企業の経営手法の一環として、知的財産活用の促進が図れ、付加価値創造にも繋がる。ひいては、大阪府下産業活性化に起因する。			
	その他目標値	指標	知的財産活用の取組み及び必要性の認識	数値目標	80%以上
	目標値の内容⇒				

事業名		知的財産に関するセミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携		<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携		
<input type="checkbox"/>		(d) 相談事業相乗効果							
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)					
303,000 円 ×		1.00 =		303,000 円		(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
			円						
			円						
			円						
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		事業承継セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要の資料によれば、今後10年の間に、70歳(平均引退年齢)を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人となり、このうち約半数の127万人(日本企業全体の1/3)が後継者が未定となる。現状を放置すると、中小企業廃業の急増により、2025年頃までの間で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性がある。今後、企業が円滑に事業承継を行うことで、次世代に技術やノウハウを確実に引き継ぐとともに、地域の雇用確保、経済活動へ繋げていくことを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者の経営者と後継者を対象に30社を支援する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	この20年間で経営者の平均年齢は47歳から66歳へシフトしており、中小企業経営者の高齢化が進展している。2015年～2020年までに約30.6万人の中小企業経営者が新たに70歳に達し、約6.3万人が75歳に達し、団塊経営者の大量引退期が到来する事から、事業承継が喫緊の課題になっている経営者、また、10年先を見越して計画を検討している経営者の知識習得に関するニーズは高いと考える。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度事業承継セミナーは広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて岸和田幹事により2回開催。 第1回：7月26日(木)14:00～17:00 (内容)ベンチャー型事業承継の成功事例紹介、ファミリービジネス概論と事業承継計画 15社18名参加 第2回：12月12日(水)14:00～16:15 (内容)・事業承継の現状・誰に?いつ?何を?どのように?継がせるか・事業用資産の具体的な承継方法 ・後継者の育成方法、大阪府による事業承継支援の紹介 7社7名参加			
	反省点	事業承継を考えている代表者、事業を引き継ぐ側の後継者に対して内容を分けてセミナーを実施し集客を図ったが、支援企業数を下回った。アンケート結果では満足度は高い回答が多数あったので、次回はPRをより工夫し、若手経営者がセミナーに参加しやすい時間帯などを考慮して、より多くの企業が参加してもらえるようにする。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	『事業承継が喫緊の課題である事業所』と『5年～10年先を見越した事業承継が課題である事業所』を対象にしたセミナーを2～3回開催。			
	人材交流型	日時：平成31年8月以降を予定。時間は各2時間程度 会場：岸和田商工会議所 定員：30名(30社)			
	販路開拓型	内容：当所に事業承継の泉南地域ブロックコーディネーターを配置している関係で、随時コーディネーターによるテーマに精通したセミナーを開催し、また日々の問い合わせ状況を踏まえた内容でセミナーを開催する。			
	ハズカ型	※なお、セミナー終了後に具体的な相談が生じた場合には、大阪府事業承継ネットワークを活用し、当所内の泉南地域ブロックコーディネータによる個別相談での対応と、事業承継相談デスクへの誘導で対応する。			
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	大阪府の経営支援課 経営支援グループと連携しながら、岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。(商工関係 No.7)				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行うほか、各市役所にも周知協力を依頼する。広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計30社の参加を想定。		
	支援対象企業の変化	30 社	本セミナーにより、小規模事業者が事業承継の促進・円滑化を図り、経営の安定・改善に向けた取り組みがスムーズに行えるようになる。		
	その他目標値	指標	セミナーで得た知識を今後の事業承継に役立てたいとする企業割合	数値目標	80%以上
	目標値の内容→				

事業名		事業承継セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		30	×	1.00	=	606,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							606,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							606,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	404,000 円	<ul style="list-style-type: none"> ・岸和田商工会議所 20社 ・貝塚商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社 					
		貝塚商工会議所	101,000 円						
		泉佐野商工会議所	101,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		IOT活用入門セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		30 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	IOTに関しては、巡回等を通じて導入したいとの声をよく耳にするところである。しかしながら、導入方法の具体化・ビジネスプラン化が難しく導入効果が見えづらいため、中小企業での導入は、広く普及しているとは言えない状況である。本セミナーでは、IOTの基礎から実際の利活用方法までを学んでいただき、IOT導入への第一歩としていただく。また導入の障害になっている課題を解消し、経営者のイノベーションへのモチベーション向上を図るための情報提供を行うことで、府内中小企業への円滑で迅速なIOT導入を促進する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内における全業種の中小企業・小規模事業者のうち約20社			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	受講者アンケートによると、小規模事業者はIOTの導入に必要な知識や情報を求めているが、それらの入手手段を持っていないのが実情のようである。本セミナーにより情報提供を行うことで、今後あらゆる分野で、小規模事業者がIOTの導入により新たなビジネスチャンスに繋げていただけることが期待出来る。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年12月6日(木) 広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)で、岸和田商工会議所において実施した。中小企業診断士を講師に招き、IOTの概要・基礎知識や活用事例、自社でIOTを導入する際のポイントや留意点等について、講義形式にて説明した。出席者数は14社・18名であった。			
	反省点	セミナーの周知・PR不足のため、参加者は目標に満たなかったが、アンケートからは、IOT導入への関心は高いが、知識や情報がまだまだ不足している状況が読み取れた。今後とも当該テーマを周知・啓発していく必要があると思われる。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするかを明確に)	○ 人材育成型	日程：平成31年8月以降 内容：大阪府ものづくり支援課・産学官連携推進グループと連携し、IOTの基礎から、実際の利活用方法までを学んでいただけるセミナーを開催する。講師には当テーマに精通した専門家や中小企業診断士を招き、所要時間は2時間から3時間を予定、テキストやプロジェクターを利用した講義形式にて行う。具体的には、			
	人材交流型	○ IOTの概要・基礎知識、IOTが生まれた経緯について			
	販路開拓型	○ IOTとAIの違い、IOTを活用した新たな市場について			
	ハブ型	○ IOT先進事例の紹介、最新の技術情報の紹介			
	独自提案型	○ 自社でIOTを活用する際のポイントや留意点、等について説明する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a) 府施策連携 <input type="radio"/> (b) 広域連携 <input type="radio"/> (c) 市町村連携 <input type="radio"/> (d) 相談事業相乗効果 府施策連携(商工関係) No.16 大阪府のものづくり支援課 産学官連携推進グループと連携しながら、岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所による広域連携事業として実施する。また、テーマに関する相談者への対応として支援カルテ化につなぎ、相談事業の相乗効果を図る。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	岸和田・貝塚・泉佐野の3商工会議所で計35社を対象とする。また当所会報に案内チラシを折込むとともに、岸和田市広報及び当所ホームページに掲載する。		
	支援対象企業の変化	20 社	支援対象企業がIOTへの理解を深め、経営手法の一環としてIOT活用・導入への取組みのきっかけとなり、付加価値創造にも繋がる。ひいては、大阪府内産業活性化に起因する。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	IOT活用・導入への取組み及び必要性の認識	数値目標 80%以上

事業名		IoT活用入門セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		20	×	1.00	=	404,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							404,000 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							404,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
404,000 円 ×			1.00 =		404,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		役割 (配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所		202,000 円		岸和田 10社 貝塚 5社 泉佐野 5社			
		貝塚商工会議所		101,000 円					
		泉佐野商工会議所		101,000 円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー		新規/継続	新規
想定する実施期間		31 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	事業の海外展開を視野に入れており、また深刻な人手不足により現場作業等で外国人留学生を雇用してみたいと考えている企業が増えている。外国人雇用の経験が無い企業は、募集から採用の流れや在留資格の違い、採用後の賃金支払いや雇用契約の締結等において様々なハードルがあるため、採用に踏み出せないと感じているのが現状である。一方日本の企業で定年まで働きたい、技術を身につけ独立したいと考えている外国人も多く存在している。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	主に中小企業事業主や人事担当者、または外国人雇用を検討している企業。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	製造業・建築業等で外国人留学生の採用を行いたい企業が存在している。日本人とは異なる視点を取り入れたいという理由でも企業ニーズがあり、その他業種についても採用にあたる流れを把握できれば、雇用を検討するきっかけになるのではないかと。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値				
	反省点				
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	平成31年11月までに岸和田商工会議所内研修室及び大会議室にて実施予定。各会議所において所報折込チラシ等で申込募集を行う。			
	<input type="radio"/> 人材交流型	セミナーは全1回。外国人採用について詳しい専門家を招きセミナーを開催。セミナー時間は質疑応答を含め2時間程度を予定。開始時間は事業主が参加しやすいと思われる午後以降を予定する。			
	<input type="radio"/> 販路開拓型	参加する各事業所が、外国人雇用のノウハウをセミナーを通して理解していただくことを目的とする。また、採用した外国人がすぐに離職してしまうことを避けるため、定着支援に関する研修等の紹介を含め講師より説明していただく予定である。			
	<input type="radio"/> ハブ 杓型				
	<input type="radio"/> 独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	
	○府施策連携 労働関係2番 中小企業のためのグローバル人材確保支援事業 大阪府就業促進課 企業支援グループと連携し、外国人採用について専門家を招き、採用から労働環境の調整等、職場定着までの流れを説明していただく。労使間トラブルを避けるために必要なポイントを踏まえ、採用に踏み出す一歩となるよう今回のセミナーを通して理解していただく。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	各商工会議所において募集及び申し込みを行う。		
		30 社			
	支援対象企業の変化	外国人の募集方法、在留資格の違いや雇用契約についての注意点等、外国人雇用に当たる一連の流れや留意点を事業主に理解していただき、採用のきっかけとなるよう促す。			
		指標	外国人雇用について前向きに検討するきっかけになったと回答した事業所の割合	数値目標	65%
	その他目標値	目標値の内容→			

事業名		外国人留学生の採用・人材確保に関するセミナー					新規/継続	新規
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費
		⇒ 20,200 円 ×		30 ×		1.00 =	606,000 円	
			円 ×		×			円
			円 ×		×			円
	(小計)							606,000 円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)							円
	計							606,000 円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)							
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等			
		②受益者負担		円	負担金の積算			
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
606,000 円 ×			1.00 =			606,000 円 (円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アソシ」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
	○	岸和田商工会議所	404,000 円		岸和田 20社 貝塚 5社 泉佐野 5社			
		貝塚商工会議所	101,000 円					
		泉佐野商工会議所	101,000 円					
			円					
		円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		経営革新セミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		12 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	低迷する地域経済を活性化するために、既存企業に対して、新事業の展開、新分野への進出を促していくことが重要となっている。そこで、経営革新のために必要な知識の習得により、経営革新を支援し、地域経済の活性化に繋げるため実施する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田・貝塚・泉佐野管内で経営革新セミナーにおいて、新事業の展開や新分野への進出を目指そうという経営者や若手後継者を対象として15社(岸和田:5社、貝塚:5社、泉佐野:5社)を想定。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	平成30年度に実施した経営革新セミナーでのアンケート結果から、経営革新に関する全般的な知識を得たい等の意見が多く、ニーズは高い。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成30年度経営革新セミナーは広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)で実施し幹事の泉佐野にて開催。企業経営のケースから「経営革新の種」の探し方や経営革新計画承認制度の概要、支援メニュー、メリット等について指導を行った。参加企業数は全体で11社12名。(テーマ) 経営革新セミナー～ビジネスチャンスの可能性はここにあり～(内容) ①企業ケースをみて、考えて、新たなビジネスの種を育てる方向を考える ②中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画承認制度について ③個別相談			
	反省点	実際に経営革新に至る事例を増やしていくこと、そのためにも、受講後のフォローアップをどのように行なっていくのが課題である。また経営革新という言葉が難しい内容をイメージさせるため、事業者の興味を引くようなタイトルに変更することも検討する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	当テーマに精通している専門家に依頼し、岸和田商工会議所会議室に於いて、資料を伴う講義形式で実施する。所要時間は2時間、15名の参加者を見込む。時期は平成31年6月以降を予定する。尚、セミナー終了後個別相談会を行う。			
	人材交流型	また、「経営革新」という言葉が難しいイメージを与えるため、更なる支援企業数の増加のためにも、名称をソフトに表現することで、ハードルが高そうというイメージを払拭させたい。			
	販路開拓型	(テーマ) 現状の事業を見つめ直し、事業継続に活かす経営革新の考え方 (内容) ①経営革新計画で何を改革できたのか 事例の紹介を通じて、会社を変えるための取り組み方や 新しい事業展開の方向と事業立ち上げの方法を考える。			
	ハブ型	②中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画承認制度について ③個別相談			
	独自提案型	※府施策連携 商工No.5「経営革新の支援」			
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a) 府施策連携 ○ (b) 広域連携 ○ (c) 市町村連携 ○ (d) 相談事業相乗効果 府施策連携商No.5 ①当所幹事、近隣(貝塚・泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は、幹事である岸和田商工会議所の会議室にて行う。②各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。③参加企業の個別の課題解決に対して、支援することで、カルテ化に繋ぎ相談事業相乗効果を図る。			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて15社の参加を想定。開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシの折込み配布、ホームページに掲載、巡回・窓口配布にて行う。		
	支援対象企業の変化	経営革新を進めることで、自社の現状分析と課題を抽出した上で、自社の新規事業の検討方法の習得を目指し、具体的な新規事業プランの作成と指導を行なうことで、経営革新に繋げて頂く。			
	指標	参加企業の内、計画の承認や新分野進出への取組みを検討する割合	数値目標	導入率60%以上	
その他目標値	目標値の内容⇒				

事業名		経営革新セミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		15	×	1.00	=	303,000 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							303,000 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							303,000 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
303,000 円 ×			1.00 =		303,000 円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	101,000 円		<ul style="list-style-type: none"> ・岸和田商工会議所 5社 ・貝塚商工会議所 5社 ・泉佐野商工会議所 5社 				
		貝塚商工会議所	101,000 円						
		泉佐野商工会議所	101,000 円						
			円						
		円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		BCP策定ワークショップセミナー		新規/継続	継続
想定する実施期間		26 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	台風21号24号の被害により、多くの企業で事業継続計画の重要性が再確認され、関心のある企業からの問い合わせが多数ありました。そこで、BCPを策定していない、或いはBCPを策定したものの不安を感じている中小企業者を対象に、ワークショップ型の講義を通じて、防災対策、BCPの策定の重要性・必要性を学び、またBCP策定に係る手順を一通り体験してもらい、作成の要領を取得することにより、その後の企業による本格的な取組みに繋げることを目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	岸和田市・貝塚市・泉佐野市の広域連携にて実施、各市域のすべての事業所のうち、BCP・BCMについて知識や関心はあるが策定には至っていない企業、BCPを策定する必要性は感じているが手順が分からない企業、BCPを策定はしたが運用がうまくいっていない企業を対象とし、18社(岸和田:6社・貝塚:6社・泉佐野:6社)を想定する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当地域内において、今後南海トラフ地震等の大規模災害の発生が懸念され、また台風21号規模の台風も起こりえるなかで、小規模事業者においては、BCP・BCMについての知識や関心はあるものの、取組みや普及が進んでいない現状に対して、ワークショップ型の講義を通じてBCPの重要性を学んでいただき、策定のきっかけ・参考にしていただく。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成26年度よりワークショップ型のBCPセミナーを5回開催し、5回の総参加企業数は39社、総参加者数49名。 平成30年11月22日(木)貝塚商工会議所にて開催、ワークショップ形式で簡易版BCPマニュアルの作成セミナーを実施した。参加企業は8社、参加者数は9名であった。			
	反省点	受講者アンケートでは満足度は高いものであったが、支援企業数は目標を下回っており、BCPの必要性や趣旨を充分周知出来たか若干疑問である。次回はPR等にも工夫をして、より多くの企業が参加してもらえるようにしたい。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をつけて、どこで何をどのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーに先駆けて、貝塚商工会議所にて防災対策及びBCP策定の重要性・必要性、またその手法の基本を学んでいただき、これからBCPを策定しようと考えている企業に、次のステップに進んでいただくために、岸和田商工会議所において、当所を幹事とし近隣(貝塚・泉佐野)との広域連携を図り、当該テーマに精通した専門家を講師として招聘し開催する。			
	人材交流型	時期は平成31年9月以降を予定する。			
	販路開拓型	内容としては、「被害想定シナリオ」・「優先業務と目標復旧時間」等、BCPに盛り込むべき各項目について説明していただき、随時演習を取り入れながら、受講者の企業実態に合わせた実習を行い、簡易的なBCPを作成していただく。またワークショップ後に、BCPとして社内にて定着を図る取組みについても解説していただくことで、BCPをこれから策定しようと考えている企業や、社内での定着を図りたいと考えている企業に対して、今後の対策に役立てていただく。またフォローアップとして、管内の小規模企業への巡回指導等を通じ、BCPの策定を行おうとする企業の発掘と商工会連合会が実施するBCP作成支援制度等を紹介するなど個者支援を実施する。			
	ハコ型				
	独自提案型				
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input checked="" type="checkbox"/> (b)広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 府施策連携 商4番 ① 当所幹事、近隣(貝塚、泉佐野)との広域連携事業として効率良く実施する。開催案内の周知方法として、案内チラシを作成し、各所の会報に折込みやHPに掲載、巡回、窓口配布等を通じて幅広く周知する。開催場所は当所にて行う。② 各市役所との連携を通じて、案内周知を図る。③ 参加企業の受講者アンケートにより、個別相談を希望する事業所へ専門家紹介を行い、フォローアップに繋がるべくバックアップ態勢を整える。				
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	広域連携(岸和田・貝塚・泉佐野)にて計24社の参加を想定する。開催案内の周知方法として、各所(岸和田・貝塚・泉佐野)の会報に案内チラシを折込むとともに、巡回・窓口で配布する。また各所ホームページにも掲載する。		
	支援対象企業の変化	18 社	BCP・BCMの取組みについて、盛り込むべき各項目についてのポイントを習得し、演習を通じてBCP策定に係る手順と作成の要領を習得することにより、その後の本格的なBCP策定に取組んでいただく。		
	その他目標値	目標値の内容⇒	指標	参加企業のうち、取組みを検討する企業の割合	数値目標 50%以上

事業名		BCP策定ワークショップセミナー					新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 20,200 円 ×		18	×	1.00	=	363,600 円	
			円 ×		×		=	円	
			円 ×		×		=	円	
	(小計)							363,600 円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計							363,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			((①市町村等+②受益者負担)			
363,600 円 ×			1.00 =			363,600 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
	○	岸和田商工会議所	121,200	円	<ul style="list-style-type: none"> • 岸和田商工会議所 6社 • 貝塚商工会議所 6社 • 泉佐野商工会議所 6社 				
		貝塚商工会議所	121,200	円					
		泉佐野商工会議所	121,200	円					
				円					
			円						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

岸和田商工会議所

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	350	25,000	8,750,000	
支援機関等へのつなぎ	9	10,000	90,000	
金融支援（紹介型）	10	30,000	300,000	
金融支援（経営指導型）	110	40,000	4,400,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	63	20,000	1,260,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	110	20,000	2,200,000	
人材育成計画作成支援	1	20,000	20,000	
マーケティング力向上支援	5	20,000	100,000	
販路開拓支援	80	20,000	1,600,000	
事業計画作成支援	70	50,000	3,500,000	
創業支援	20	20,000	400,000	
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000	
コスト削減計画作成支援	1	20,000	20,000	
財務分析支援	20	10,000	200,000	
5S支援	20	10,000	200,000	
IT化支援	20	20,000	400,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	10	20,000	200,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
結果報告	350	10,000	3,500,000	
小 計	—		27,940,000	

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
税務支援	26	624,000	
法務支援	24	576,000	
工業所有権等支援	3	72,000	
民間専門家の活用	25	600,000	
小 計	78	1,872,000	1,872,000

※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算 定 基 準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計	算 定 基 準	補助金額